

株式会社 大分銀行 2019年 経営説明会



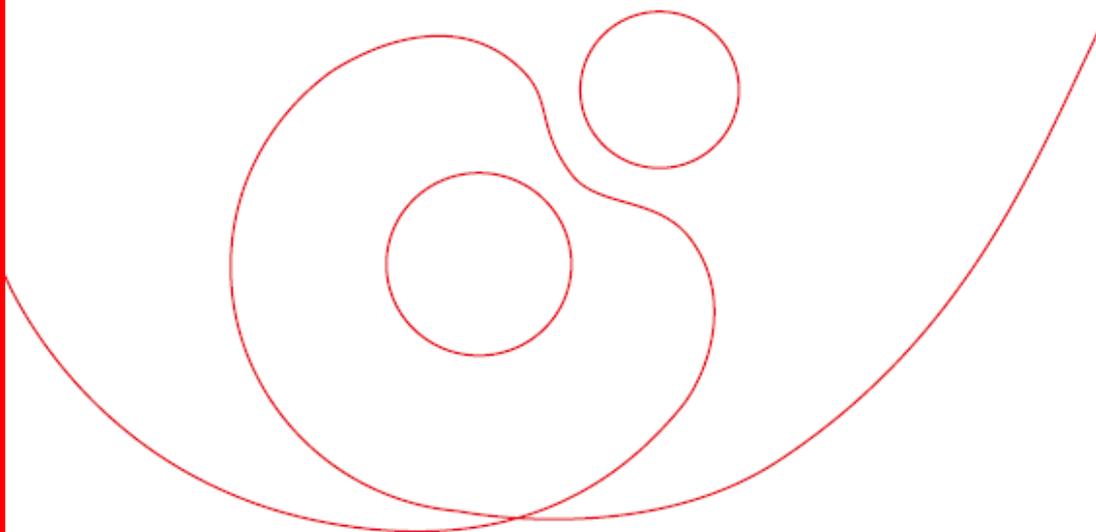
感動を、シェアしたい。

大分銀行

取締役頭取 後藤 富一郎



I. 役員紹介・決算概要



2019年6月26日現在

取締役

取締役会長：姫野 昌治

(代表取締役) 取締役頭取：後藤 富一郎

(代表取締役) 専務取締役：菊口 邦弘 (昇任)

常務取締役：田中 秀幸

常務取締役：武島 正幸 (昇任)

常務取締役：高橋 靖英 (昇任)

取締役 (社外)：桑野 和泉

取締役 (社外)：大崎 美泉

監査役

常勤監査役：衛藤 秀樹

常勤監査役：木許 禎

監査役 (社外)：岡村 邦彦

監査役 (社外)：河野 光雄 (新任)

執行役員

常務執行役員：岡松 伸彦
 (本店営業部長)

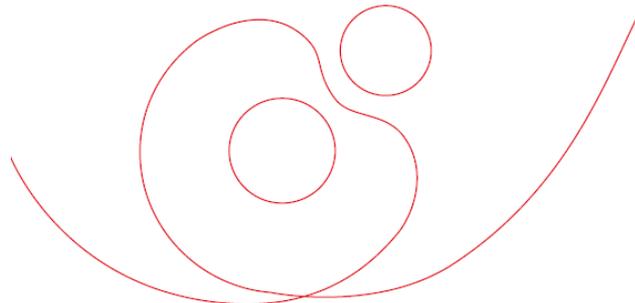
常務執行役員：甲斐 一義 (昇任)
 (別府支店長)

執行役員：相良 雅幸
 (リスク統括部長)

執行役員：下ノ村 宏昭
 (市場金融部長)

執行役員：佐藤 泰則
 (法人営業支援部)

執行役員：永松 秀基
 (中津支店長)



< 決算サマリー (単体) >

	2019/3	増減	
経常収益 (一般企業の売上高)	515億円		前期比 + 8 億円
経常費用 (▲)	451億円		前期比 + 27億円
経常利益	64億円		前期比 ▲19億円
当期純利益	49億円		前期比 ▲4億円



決算のポイント

2期連続で経常利益段階で増収減益

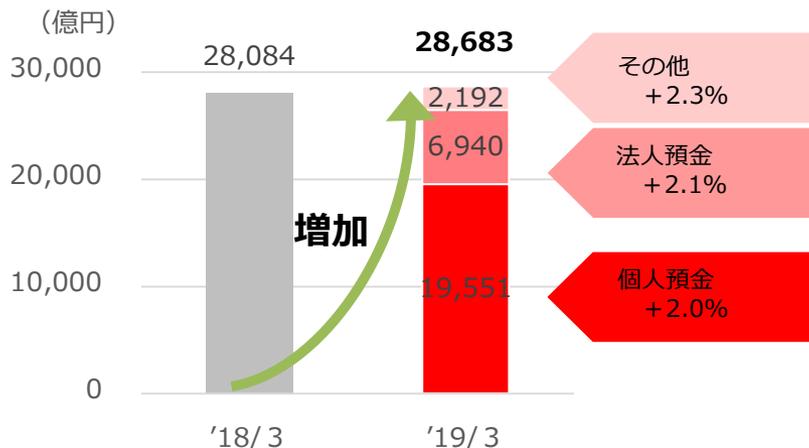
- ▶ コア業務純益はコア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は増加
- ▶ 与信費用は戻入 (17億円)
- ▶ 有価証券関係損益 (▲59億円)
 - ・ 国債等債券損益はポートフォリオの良質化のため、外債ファンドを売却
 - ・ 株式等損益は含み損を抱えた株式・株式投信を売却

【 コア業務純益ベース 】

→ 銀行の本業ベースの損益状況

	2019/3	増減	
コア業務粗利益	377億円		前期比 ▲8億円
経費 (▲) (除く臨時費用処理分)	269億円		前期比 ▲18億円
コア業務純益 銀行の本業収益指標	108億円		前期比 + 10億円
与信費用 (▲)	▲17億円		前期比 ▲38億円
有価証券関係損益	▲59億円		前期比 ▲68億円
経常利益	64億円		前期比 ▲19億円
当期純利益	49億円		前期比 ▲4億円

総預金 (期末残高) **2兆8,683億円** 
 前期末比 +2.1%



貸出金 (期末残高) **1兆8,461億円** 
 前期末比 +2.6%



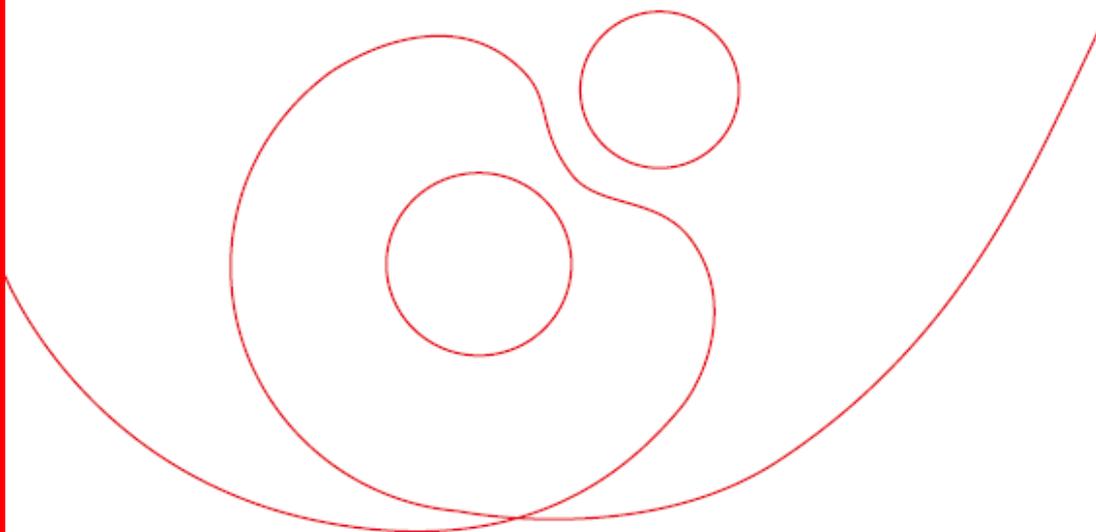
有価証券残高 **1兆869億円** 
 前期末比 +4.5%



有価証券評価損益 **368億円** 
 前期末比 +9.2%

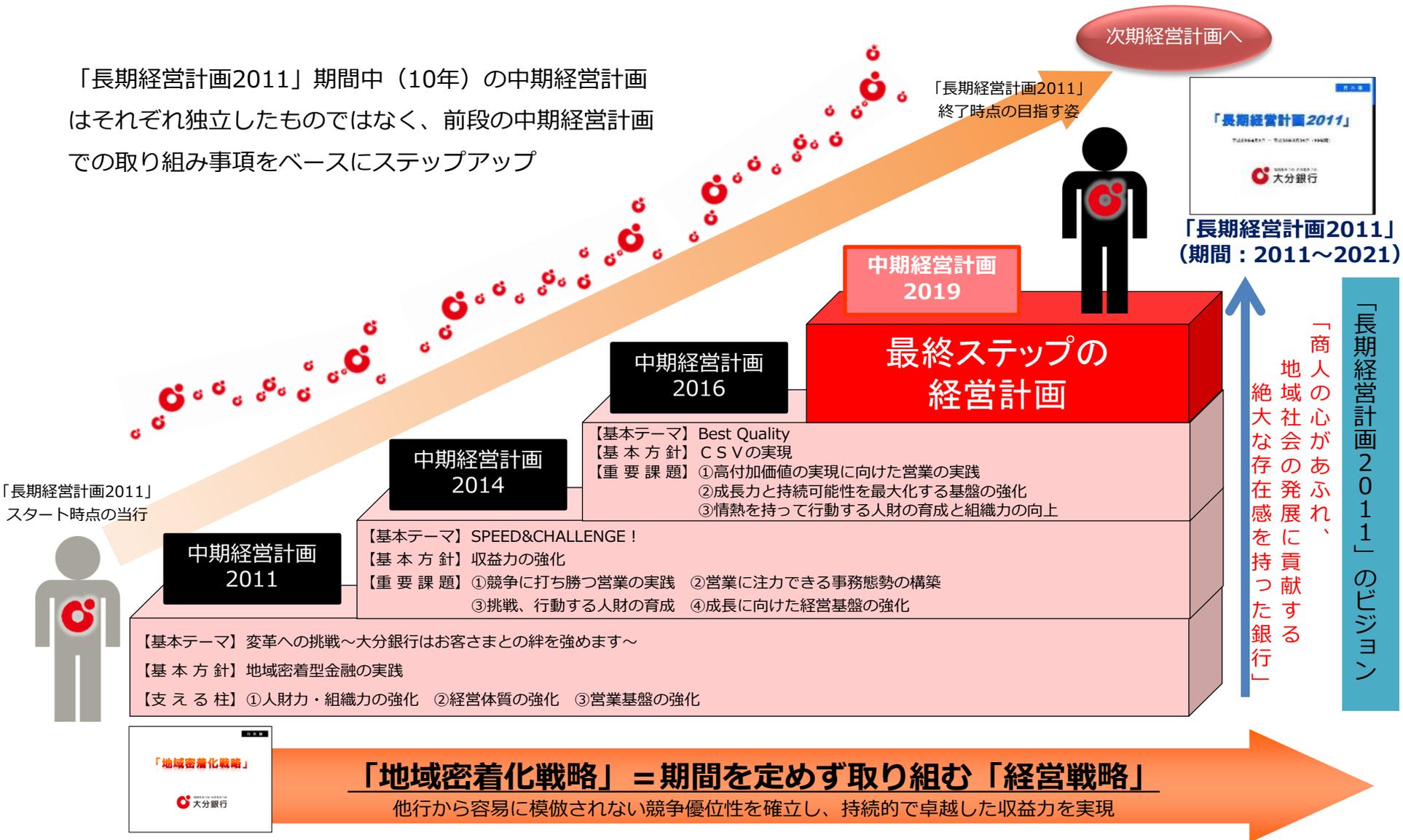


Ⅱ. 大分銀行の取り組み



新たに取り組む「中期経営計画2019」は「長期経営計画2011」の最終ステップの経営計画

「長期経営計画2011」期間中（10年）の中期経営計画はそれぞれ独立したものではなく、前段の中期経営計画での取り組み事項をベースにステップアップ



「中期経営計画2019」では、「CSV（共有価値の創造）」の取り組みを一段高いステージへ

「中期経営計画2019」の体系図



地方創生・地域活性化



大前提：コンプライアンス

実施期間 2019年4月1日～2021年3月31日（2年間）

「中期経営計画2019」のポイント

POINT. 1

「SDGs」と価値観を共有

中期経営計画2019のビジョン

地域と共に**価値**を創造し、豊かな未来を切り拓く銀行

ビジョンの価値とは…

ビジョンの実現

経済的価値 **共有価値** 社会的価値



ステークホルダーと共に、ステークホルダーにとって、

持続可能な社会の発展への貢献

POINT. 2

地方創生・地域活性化に帰結

大分銀行グループの成長・発展は地域社会と一体の関係。
すべての施策が「地方創生・地域活性化」に帰結。
「地方創生・地域活性化」＝「使命」と捉える

POINT. 3

全施策が生産性向上と連携

「生産性向上」を「全施策との連携」が必要となる中核課題。
「生産性向上」の施策は、各重要課題の中に織り込む

「地方創生・地域活性化」=「大分銀行の使命」として、

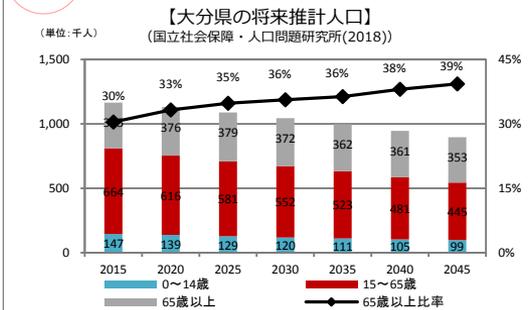
地域の課題解決に向けた中・長期的な取り組みを継続して実践、「地域経済の好循環」を創出

継続している地域の主な課題

主な課題

1

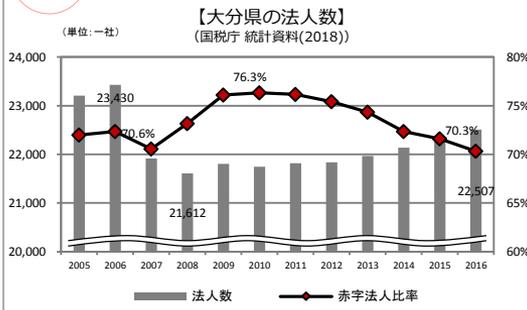
人口の減少



主な課題

2

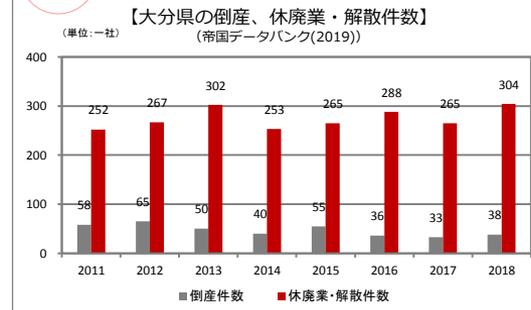
高い赤字法人比率



主な課題

3

高止まりする休廃業件数



「地方創生・地域活性化」=「大分銀行の使命」として、
地域の課題解決に向けた取り組みを実践していく

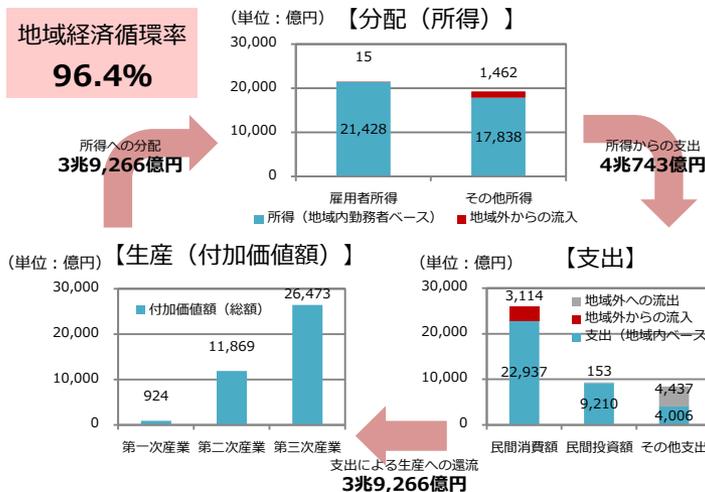
地域の産業支援と面的活性化に向けた主体的取り組み

- 1 観光・農林水産等、特色ある地域の産業支援
- 2 まちづくりへの主体的関与、連携による地域の面的活性化
- 3 「地域のプラットフォーム」としての機能充実
(地域商社の活用等)

中・長期的な取り組みを通じて
「地域経済の好循環」を創り出していく

【大分県の地域経済循環図 (2013年実績)】

(地域経済分析システム(RESAS)データ (2013年実績値) を基に作成)



スマートフォンを利用した各種サービスの充実・改善



個人のお客さま向けに 「大分銀行アプリ」をリリース

【アプリの特徴】

- 🔴 預金口座の残高
 - 🔴 取引明細照会
 - 🔴 スマート通帳
- スマートフォンを通帳代わりにする



- 🔴 入出金情報などプッシュ通知
- 🔴 各種クーポン配信



個人のお客さま向けに決済アプリ 「大分銀行PayB」をリリース

- 🔴 コンビニで扱っている各種料金について、スマートフォンのバーコード読み取り機能により口座から直接支払が可能



インターネット・モバイルバンキング

おおいたぎんこう

DIRECT

ダイレクト

インターネットバンキングサービス

「おおいたぎんこうダイレクト」の機能強化

- 🔴 全銀モアシステムの開始に応じて、振込・振替を24時間即時着金が可能

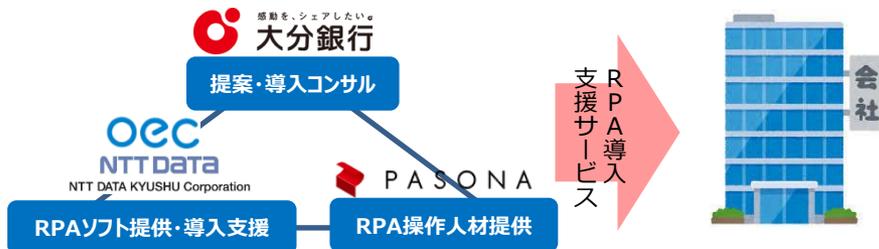
注) 着金先銀行が全銀モアタイムシステムに対応している場合

業務効率化等の「守りのIT」化、先進的なIT活用等の「攻めのIT」化へのサービス提供



ロボットによる業務自動化に取り組む RPA 導入支援

- 大分県内企業を対象に、大分銀行、OEC、NTT DATA、PASONAの4社と連携して、RPAの導入支援を行い、企業における間接業務を自動化することで、業務効率化・生産性向上を支援



▶RPAとは？ →人間に代わりロボットがオペレーション



単純な伝票処理から複雑な作業まで、シナリオを正確に再現し、スピーディーに処理します。

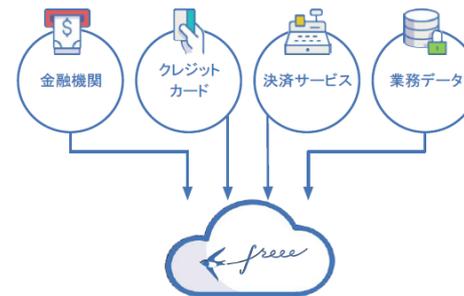


クラウド会計ソフト 「大分銀行 With 会計フリー」提供

- Freeが提供する「クラウド会計ソフトfree」を大分銀行向けに開発
- インターネットバンキングやクレジットカードとクラウド会計ソフトをデータ連携させることで、取引を自動取得、経理の手間を省き業務効率化

▶会計ソフトfreeとは？ →クラウドを活用した会計サービス

- あらゆるデータを人工知能で仕訳に変換



- 会計と経理業務を一体化し、転記作業を排除
- クラウドを活用し、常に最先端のテクノロジーを提供
- リアルタイムで経営管理
- レポート自動生成、数字の見える化

お客様のビジネスを世界につなげる海外進出サポート



法人のお客様の海外展開をお手伝い

大分銀行の海外ネットワーク



海外進出サポート内容

- ①貿易・海外進出に関する相談
- ②外国送金、輸入信用状等の外国為替取引の相談
- ③海外事業展開のための資金調達に関する相談
- ④海外の販路先・仕入先開拓の相談
- ⑤海外現地情報の提供、
 弁護士・会計士など現地専門家の紹介
- ⑥海外出張、商談時のアテンド・通訳
- ⑦外国為替取引の本部集中業務



経済ミッション

海外展開の支援の一環としてアジアを中心に
 頭取を団長として経済ミッション団を毎年派遣

- ・通常の視察では経験できない先への訪問
- ・団員間の異業種交流が可能

ぜひ、ご参加ください！！

地域のプラットフォーム地域商社「OitaMade」の活用、東九州地域の地方創生



地域のプラットフォーム

地域商社 「OitaMade」 の活用



東九州地域の地方創生
 宮崎銀行との地方創生に関する連携

- ▶2017年 地域商社「OitaMade 株式会社」を設立支援
- ▶大分県内の優れた素材を商品化し、国内外に販売

【事例】地場企業の技術の商品化

地場企業

長尾製作所（大分県佐伯市）

・精密板金加工業

▶長年の研究で

「天然藍で彩色した金属素材」を生み出す

- ①この技術を掘り起し
活用方法を検討

Oita Made
 大分銀行

- ②活用を相談
セーラー万年筆の紹介



WANCHER
 萬佳万年筆
 地場企業（大分県豊後高田市）
 ・文具や時計を販売

 SAILOR

③ビジネスマッチングにより、
技術を生かした万年筆を商品化

天然藍で彩色した万年筆
 「JAPAN BLUE 万年筆」
 を商品化

- ・OitaMadeで販売
- ・初回販売分完売
- ・追加生産中



東九州地域の振興



具体的な連携分野

1. 広域連携による観光振興に関する分野
 2. 地域ブランドの発信に関する分野
 3. 地産外消の強化に向けた地域資源の活用に関する分野
 4. 地域のお客さまの本業支援、課題解決に関する分野
 5. その他、両県の地域経済の活性化に関する分野
- 上記の分野を中心として連携して地方創生に取り組む